

能登半島地震における支援事業のご報告

一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センターは、東日本大震災での経験と知見を活かし、2024年1月の能登半島地震発災直後から、被災地の子ども・若者および支援者への支援に注力してまいりました。これまでの活動実績を以下の通りご報告いたします。

1. こども家庭庁委託：被災児童等支援事業（2023年度／令和5年度）

2024年1月の発災直後、緊急支援としてこども家庭庁より受託し、即応的な支援体制を構築しました。

- **事業内容：**石川県内の避難所や認定こども園等への**保育士および専門スタッフの直接派遣**。
- **活動の重点：**被災地における保育機能の維持を支援するとともに、子どもたちの遊び場の確保や心理的ケアを実施しました。また、過酷な環境下で活動する現地の保育士や支援者を対象とした「子ども支援者カフェ」の運営を通じ、ケアラーの心理的負担軽減を図りました。

2. こども家庭庁補助事業：NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業（2024年度／令和6年度）

2023年度の緊急支援を継続・発展させる形で、中長期的な視点に基づいた居場所づくり支援を展開しています。

- **事業名：**被災したこどもの居場所づくり支援（モデル事業）
- **活動内容：**
 - **こども支援者カフェ事業：**保育士や子育て支援者を対象としたリフレッシュおよび専門的コンサルテーション。
 - **ケース会議サポート事業：**支援が必要な家庭や子どもに対する多職種連携の促進。
 - **支援者派遣・アウトリーチ：**国立能登青少年交流の家や各拠点を結んだオンライン・対面併用のアウトリーチ支援。
- **目的：**交通網の復旧が遅れるなどの困難な状況下においても、子どもたちが孤立せず、権利を保障されて過ごせる「居場所」を継続的に確保することを目的としています。

3. 災害時における子どもの居場所確保に関する調査・参画（2024年度～2025年度）

能登半島地震の被災現場では、避難所の過密化や長期化する避難生活の中で、子どもたちの安心・安全を保障する「居場所」の確保が困難であることが改めて浮き彫りになりました。当センターでは、東日本大震災以来の知見を能登の支援に活かすとともに、今回の震災を

「教訓を制度化する転換点」と捉え、以下の専門的な基盤整備事業に参画しています。

① 災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究事業（東洋大学福祉社会開発研究センター受託）

本事業において、当センターの理事である森田明美および清水冬樹の2名が、本事業の受託主体である東洋大学福祉社会開発研究センターのメンバーとして直接参画しました。また、当センターの代表理事の足立智昭が検討委員に就任いたしました。このように、当センターの役員が調査主体（東洋大学）と検討委員会の双方に参画することで、両組織の円滑な連携を図り、日本初の大規模な『災害時のこどもの居場所』実態調査の実施に寄与いたしました。

活動内容： 阪神・淡路大震災から能登半島地震に至る8つの大規模災害を対象に、全国13都道府県でのインタビュー調査および2,058人の当事者アンケートの設計・分析を監修しました。

主な提言の取りまとめ： 調査結果に基づき、以下の3点を柱とする「災害時のこどもの居場所づくりの手引き」の作成と政策提言に寄与しました。

- (1) **平時からの体制整備：** 自治体の避難所運営マニュアルへの「こどもの居場所」設置の明記および、官民連携ネットワークの構築。
- (2) **専門人材の養成：** 支援者への「子どものための心理的応急処置（PFA）」研修の普及と、セーフガーディング（子どもの安全保護）の徹底。
- (3) **子どもの主体性の尊重：** 子どもを保護の対象とするだけでなく、復興計画への意見表明や居場所運営への参画を保障する視点の提示。

学術的・実践的意義： 居場所の利用経験がある若者は、利用経験がない者に比べてメンタルヘルスの値（生活満足度や幸福感）が有意に高いことを統計的に明らかにし、災害初期からの居場所確保の重要性を実証しました。

② 災害時のこどもの居場所づくりに関する研修・啓発事業（JTBパブリッシング受託）

こども家庭庁が実施する、自治体職員等を対象とした研修資料の作成・普及活動において、当センターの知見を提供しました。

- (1) **研修資料の監修・協力：** 災害時に、避難所や地域において子どもが安心して過ごせる「居場所」を迅速に立ち上げるための標準的なプロセスや、現場で活用できる「こどもの居場所づくりの手引き」の普及に協力しました。
- (2) **重点事項：** 支援者自身も被災者である場合の「ケアラー支援」の重要性や、多様

な主体（NPO、大学、自治体）が連携するためのコーディネート機能の必要性を、東日本大震災および能登半島地震の事例を通じて周知する役割を担いました。